

# 令和4年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般  
課・室名 定住交流課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和5年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応															
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額						
県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業	拡充	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	4	9,426	2,314	0	0	7,112	○															0
地域おこし協力隊定着支援事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			H30	6	7,500	0	0	0	7,500	○															0
地域おこし協力隊レベルアップ事業	拡充	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R3	3	15,395	0	0	0	15,395	○															0
ふるさと貢献促進事業	拡充	標準外・政策的	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			H20	16	88,134	0	0	88,134	0	○															0
ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R1	5	15,690	0	0	30,500	△ 14,810	○															0
ふるさと納税による新事業創出支援事業	継続	政策的経費	ともに進める(総合力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			H30	6	30,163	0	0	30,000	163			○													5
ふるさと納税を活用した食ブランドの魅力発信事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R4	2	25,070	0	0	30,000	△ 4,930	○															0
企業版ふるさと納税推進事業	継続	政策的経費	ともに進める(総合力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R4	2	9	0	0	9	0	○															0
ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	継続	標準外・政策的	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			H27	9	43,872	21,936	0	0	21,936			○													231
UIターン移住就職等支援事業	拡充	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R1	5	112,867	37,826	0	0	75,041	○															0
UIターン人材開拓事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R1	5	15,202	7,601	0	0	7,601			○													880
移住サポート推進事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R3	3	8,790	635	0	0	8,155			○													2,567
京都人材開拓事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	4	2,145	1,072	0	0	1,073			○													179
若者・子育てUIターン応援事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	4	13,981	6,990	0	0	6,991			○													2,126
ワーケーション推進事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○	○		R3	3	11,952	5,976	0	0	5,976			○													5,157
理系就活支援事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○	○		R2	4	24,714	0	0	21,900	2,814			○													45,676
学生インターンシップ推進事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R1	5	15,042	7,521	0	0	7,521			○													1,073
UIターン学生就活交通費応援事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R1	5	8,936	0	0	0	8,936			○													0
学生UIターン就職推進事業	拡充	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	4	20,143	10,071	0	0	10,072	○															0
県内学生・女性定着支援事業	継続	標準外・政策的	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	4	9,055	4,527	0	0	4,528			○													30
キャリアナビセンター運営事業	継続	標準外・政策的	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	4	15,387	7,693	0	0	7,694			○													209
保護者向け学生就職支援事業	継続	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R1	5	2,593	1,296	0	0	1,297			○													0
「産地合説」開催事業	終了	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	3	0	0	0	0	0			○													1,200
移住情報発信強化事業	終了	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R4	1	0	0	0	0	0													○			11,660
女性就活支援事業	終了	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	3	0	0	0	0	0			○													854
学生UIターン就職推進事業	終了	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R2	3	0	0	0	0	0			○													3,085
withコロナ就活支援事業	終了	政策的経費	楽しみを広げる(創造力)	ふくい創生・人口減少対策戦略	○			R3	2	0	0	0	0	0			○													6,520
					27	2	0			496,066	115,458	0	200,543	180,065	5	6	4	11	0	0	0	0	0	1					81,452	

## 県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去3年間(R1~R3)の本県の転出超過数は、平均で年間2,412人</li> <li>・地域の活力維持のために、移住促進とともに、観光以上・移住未満で継続的に本県と関わる「関係人口」を拡大する必要性</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の人口 2000年：82.9万人 ⇒2040年予測：64.7万人</li> <li>・本県の転出超過数 2,096人(R3)</li> </ul>									
[事業目的]															
県外学生等と県内地域との多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図る。															
[事業内容]															
<p>学生が多い京都市内に、学生と県内地域を結び付ける中間支援拠点として、「ふくいとの関わりステーション」を設置する。</p> <p>(1) 県内3地区(河和田、竹田、小浜)で開催される学生の長期滞在キャンプの側面支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外学生に県内地域との関わりを持つ活動と呼びかけ、県内地域に関心を持ち活動する学生を創出</li> <li>・学生と地域とのコーディネートや、学生のオリエンテーションや移動手配など県内への送り出し</li> <li>・オンラインイベントやWEBサイトによる情報発信</li> </ul> <p>(2) 地域おこし協力隊による関わりしろ拡大に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外大学や県内地域に働きかけ、新たな「関わりしろ」活動の担い手を掘り起こし</li> <li>・学生キャンプの実施地域以外の地域での交流事業の実施</li> <li>・学生キャンプ参加学生による政策提案の実施</li> </ul>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	鯖江市、坂井市、小浜市で、県外学生の長期滞在キャンプ事業を実施					他県の状況									

## 県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	9,426	2,314				7,112	国庫：デジタル田園都市国家構想交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			14,854	7,648	5,145	9,426	・地域おこし協力隊を活用し、新たな「関わりしろ」活動の担い手を掘り起こし					
2月現計予算額の推移			10,414	5,657	5,145							
決算額の推移			8,944	5,309								
前年度までの 主な増減理由	R2→R3：都市の社会人との「関わりしろ」拡大事業（R2当初：7,206千円）については、令和3年度から別事業として実施することになったため R3→R4：市町および地域団体への補助金（R3当初：2,500千円）を廃止したため											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	参加学生数（人） （目標） 実績		(150) 158	(150) 92	(150)	(150)	(150)	(150)	50人×3地区（オンライン参加を含む）			
活動指標	学生キャンプ実施数（地 区） （目標） 実績		(3) 0	(3) 3	(3)	(3)	(3)	(3)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実績 県内3地区で学生の長期滞在キャンプを実施</li> <li>・外的要因 新型コロナウイルスの感染拡大により、県外学生の来県が困難となり 事業規模を縮小したため目標未達成</li> </ul>				地域おこし協力隊の活用による学生キャンプの拡大（学生による政策提案、交流地域の拡大）、新たな「関わりしろ」活動の担い手の掘り起こし				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 協力隊の中には、退任後も地域とのかかわりを継続したいと希望するものが多く、活動が継続できる環境づくりは協力隊の定着につながるとともに、地域活性化にも非常に貢献するものと考えられる。地域活動を行うためには最低限の経費が必要なため、県としても隊員に対して支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 県内協力隊定着率 63.4% (全国平均 65.3%) ※令和2年度末時点						
[事業目的] 農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定住を促進する。												
[事業内容] 地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要な居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。  (1) 対象者 地域おこし協力隊OB、OG(4年目以降) (2) 支援額 1,000千円/人(協力隊活動市町で居住する場合) 500千円/人(協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合)												
[受益者] 県内の地域おこし協力隊員						[想定される受益者数] 約40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊レベルアップ事業 (役割分担) 地域おこし協力隊レベルアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				
市町との連携状況	県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る					他県の状況						

## 地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	7,500				7,500											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		4,000	4,000	4,000	7,000	7,500	支給対象者の増 (R4:7名→R5:8名)									
2月現計予算額の推移		5,000	1,000	7,000	7,000											
決算額の推移		4,000	1,000	7,000												
前年度までの 主な増減理由		支給見込人数に応じて予算額を増減														
[成果指標等の推移]																
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	制度を活用して定着した協力隊OB、OGの人数	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)								
	実績	4	1	7	7											
活動指標	協力隊の定着に向けた研修・交流会の実施回数	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	研修会・交流会・連携事業 年間各2回実施							
	実績	7	6	15												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
・定着支援金の支給により成果指標の定着人数を目標どおり達成				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 地域おこし協力隊レベルアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを上げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 地域おこし協力隊制度を活用し都市部から地方への人の流れを創出することは、福井県への移住定住を促進するためにも重要である。協力隊の採用促進および地域への定着を促進するためには、協力隊や各市町に対する助言・フォローを行い、県内のネットワークを強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内協力隊定着率 63.4% (全国平均 65.3%) ※令和2年度末時点						
[事業目的] 地域おこし協力隊制度を活用し、県の地域おこし協力隊として「地域おこしマネージャー」を任用し、①地域おこし協力隊の活動や企業に向けた助言・フォロー強化による定着率向上、②市町の地域おこし協力隊の採用拡大、③都市部に向けた地域おこし協力隊希望者の開拓およびマッチング強化を目指す。												
[事業内容]  (1) 地域おこし協力隊の受入・募集支援  (2) 県地域おこし協力隊採用に伴う募集の実施  (3) 地域おこし協力隊マネージャーを任用 【具体的な業務内容】 ①地域おこし協力隊へのサポート ②県内市町へのサポート ③ふくい地おこアカデミーの運営  (4) 地域おこし協力隊のスキルアップ事業の実施												
[受益者] 県内の地域おこし協力隊員						[想定される受益者数] 約40人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (実績) 県内定着率 H29 : 56.8% → R2 : 63.4%					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊定着支援事業 (役割分担) 地域おこし協力隊レベルアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				
市町との連携状況	・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・地域おこし協力隊マネージャーと市町が連携し、協力隊の定着に向けた支援を実施 ・地域おこし協力隊マネージャーが市町と連携し、協力隊の採用に向けた市町のニーズの掘り起こしと採用支援を実施					他県の状況		【他県の地域おこし協力隊の受入れ状況】 宮城県 1人、福島県 15人、茨城県 21人、長野県 1人、京都府 1人、徳島県 3人、香川県 2人、高知県 4人、佐賀県11人、長崎県 2人、熊本県 1人、沖縄県 2人 (令和3年度特交ベース)				

## 地域おこし協力隊レベルアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,395				15,395							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				8,035	9,507	15,395	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこしマネージャーの増員（1名→2名）</li> <li>・県地域おこし協力隊の採用に伴う募集の実施</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				7,009	9,507							
決算額の推移				5,527								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊「ふくい元気づくり事業」と統合</li> <li>・地域おこしマネージャーの委託期間が8か月→12か月増加</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内地域おこし協力隊新規着任者数 (目標)			(15)	(20)	(25)	(20)	(25)	研修会、交流会、連携事業 各2回 協力隊および県内市町へのヒアリング 年2回/人・市町			
	実績			18	13							
活動指標	県内協力隊サポートの実施回数 (目標)			(120)	(140)	(160)	(140)	(160)				
	実績			186								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町への支援等の実施により、県内地域おこし協力隊新規着任数を目標通り達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における地域おこし協力隊員の採用および活動に対するフォロー体制を強化するため、地域おこしマネージャーを増員（1名→2名）</li> </ul>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## ふるさと貢献促進事業

区分	拡充	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]					関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・ふるさと納税をより多くの方へ周知し、利用のすそ野を拡大する必要がある。						・福井県へのふるさと納税額 111,360千円 (令和3年度) ・ふるさと納税の利用者数 740.7万人 (住民税控除適用者数 (令和4年度課税分))						
[事業目的]												
新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図る。												
[事業内容]												
<p>&lt;寄付の働きかけの強化・拡大&gt;</p> <p>①全国の潜在的な寄付者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県アンテナショップと連結して寄付および来館者の拡大および制度理解促進を図る。</li> </ul> <p>②使途の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い道と寄付のお礼を紐づけ、使途の見える化を図る。</li> </ul> <p>&lt;寄付者のネットワークづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恐竜博物館観覧券や福井県ふるさとパスポートを発行することにより福井県への来県を促進する。</li> <li>・定期的に寄付者へおたよりを送付して福井県の情報を発信する。</li> <li>・寄付のお礼として、県ブランド品と交流体験を提供する仕組みを構築する。</li> </ul>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県人会や広報活動の際、市町と連携して寄付の働きかけを実施					他県の状況	令和3年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 24位					



## ふるさと貢献促進事業

区分	拡充	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	88,134			繰入金 寄附金 88,134			基金繰入金、ふるさと納税寄付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,917	38,502	47,415	66,305	88,134	ふるさと福井応援サイトのリニューアル					
2月現計予算額の推移		56,536	10,978	15,417	51,410							
決算額の推移		55,782	9,395	13,447								
前年度までの 主な増減理由	H30年度 恐竜博物館PRプロジェクトを追加 令和元年度 アンテナショップとの連携、県ブランド品の発信強化を追加、長野災害支援寄付の代理受付に伴う歳出予算を2月補正において計上 令和2年度 大学応援寄付の地域振興基金積立に伴う増加 令和4年度 県人会開催応援の追加、地元アーティスト作品の返礼品追加に伴う増加											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付金額(万円)	(目標) 6,600	(7,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	R2年度はこの他、大雪災害562万円、新型コロナ対策2,381万円あり R3年度はこの他、新型コロナ対策142万円あり			
		実績 6,565	6,655	8,514								
活動指標	寄付対象とする プロジェクト数(件)	(目標) (14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)				
		実績 13	14	14	14							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・寄付内容の拡充等により、成果指標の寄付金額を目標どおり達成				・寄付者の利便性向上のため、県のふるさと納税紹介サイトを改修				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営			経過年数						5 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを上げる(創造力) ] 政策 [ 北陸新幹線開業効果を最大化 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、県内の旅行事業者等と連携して、県外への魅力発信を強化し、全国から福井に向けた人の移動を拡大させていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年 福井県観光客入込数(県外客) 478万人						
[事業目的] 返礼の在り方に注目が集まるふるさと納税において、県では「モノ」ではなく「体験交流型」に重点を置くことにより、寄付者との継続的な交流や福井ファンの拡大を目指しており、寄付に対して交流人口拡大につながるお礼を提供してきた。今後さらに、ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、「ふるさと納税ツーリズム」を充実させ、交流人口の拡大を図る。												
[事業内容] ふるさと納税ツーリズムの展開による交流人口拡大 (1) 県内事業者による体験プログラムの提供 県にふるさと納税をした人を対象とした着地型ツアー等の体験プログラムを、県内の企画会社や旅行業者等と協力して造成。 基準を満たしたものをお礼として提供。 お礼の内容 : 体験プログラム(地元の方との交流が図られる着地型ツアーや体験施設の利用等) 実施体制 : (福井県) 体験プログラムの公募、寄付の募集 (旅行代理店等) 体験プログラムの企画、参加者との連絡調整、体験プログラムの催行 スケジュール : (4月) 事業者公募・選定 (5月～) 寄付募集開始、体験プログラム催行 以降、順次募集・催行 (2) 県内観光に係る旅行補助券の提供 寄付者の任意の時期に来県が可能とするため、県にふるさと納税をした人に県内観光にのみ使用可能となる旅行補助券を提供 お礼の内容 : 旅行補助券(有効期限1年を想定) 例 : 3万円寄付の場合→9千円分の旅行補助券を提供												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 観光関連広報経費一般 (役割分担)  県外における出向宣伝等の機会をとらえて、当事業の周知を図る。				
市町との連携状況						他県の状況						

## ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	15,690			(寄) 30,500	△ 14,810	ふるさと納税寄付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		10,800	10,800	10,980	10,980	15,690	返礼品を掲載するポータルサイトを旅行者向けサイトに変更									
2月現計予算額の推移		4,468	887	720	432											
決算額の推移		334	18	40												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	寄付受入額（千円）	(目標) (36,000)	(36,000)	(33,500)	(33,500)	(33,500)	(36,000)	(36,000)								
		実績 1,140	160	120	144											
活動指標	交流人口拡大人数	(目標) (600)	(540)	(560)	(560)	(560)	(600)	(600)								
		実績 7	1	7	5											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業による要因 新型コロナウイルスの影響により、旅行希望者のアクセスが少なく返礼品を周知できなかったことから目標未達成</li> <li>・ 外的要因 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛の影響により利用が低調となったため目標未達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 返礼品を掲載するポータルサイトを旅行者向けサイトに変更することで、制度を周知</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ ともに進める (総合力) ]	政策 [ 「チームふくい」の行政運営 ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
・ 県民のチャレンジ（起業、新商品開発等）を資金調達面で支援 ・ ふるさと納税活用のすそ野を拡大						・ 福井県へのふるさと納税額 111,360千円（R3年度） ・ ふるさと納税の利用者数 740.8万人（住民税控除適用者数（R4年度課税分））					
[事業目的]											
地元金融機関および地元メディアと連携し、クラウドファンディング方式で全国からふるさと納税を集め、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援することにより、地域産業の活性化を図る。											
[事業内容]											
(1) 奨励金の交付 ○ 支援対象者 申請のあった県内事業者30者程度を支援対象として認定（1者当たり1,000千円の寄付を目標） ○ 支援奨励金 集まった寄付金からクラウドファンディングサイトへの手数料を差し引いた額を交付 ○ 支援体制 地元金融機関は対象事業の掘り起こし、地元メディアは認定事業の広報を実施											
(2) ワークショップの開催 県民・県内事業者の起業や新事業展開の機運醸成と、本制度の活用促進のため、アイデアを形にし、実現する方法について学ぶワークショップを開催											
[受益者] 事業認定者および県民						[想定される受益者数] 30者					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	富山県、鳥取県、和歌山県、奈良県で同様の事業を実施				

## ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,163			(寄) 30,000	163	ふるさと納税寄附金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,630	20,630	20,530	30,168	30,163						
2月現計予算額の推移		11,689	15,885	25,890	25,351							
決算額の推移		11,689	15,884	25,889								
前年度までの 主な増減理由	支援対象件数の拡大 (R2:20件→R3:30件)											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援対象件数 (件)	(目標) (10) 実績 11	(20) 11	(20) 16	(30) 20	(30)	(30)	(30)	支援対象として認定した件数			
活動指標	寄付金額 (千円)	(目標) (10,000) 実績 11,158	(20,000) 15,454	(20,000) 25,359	(30,000) 25,182	(30,000)	(30,000)	(30,000)	目標金額 (1,000千円) × 30件			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業による要因 県民の当支援制度の認知度が低いことから目標未達成</li> <li>・ 外的要因 県の支援を受けずに自力でクラウドファンディングに挑戦する実行者が増加したため目標未達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度の利用件数は増加傾向であることから、令和5年度も継続して事業実施</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふるさと納税を活用した食ブランドの魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R5 年度					
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる (創造力) ]	政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題] 食のブランドを発信する飲食店を支援するとともに福井県への寄付者を新規開拓する必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県へのふるさと納税額 111,360千円 (R3年度) ・ふるさと納税の利用者数 740.8万人 (住民税控除適用者数 (R4年度課税分))									
[事業目的] 飲食店と協力してふるさと納税を募集することで、飲食店を支援する仕組みを導入するほか、新たな福井ファンの開拓を図る。															
[事業内容] <事業概要> 寄付の募集 : 支援したい飲食店を指定して寄付 対象 : 30店 配分割合 : 飲食店60%、県40% 募集方法 : 寄付募集の進捗管理や返礼品の見せ方、紹介文のブラッシュアップをふるさと納税の仲介業者に委託 実施期間 : 令和4年度～令和5年度 認定条件 : 福井の食のブランド向上や魅力発信に取り組む飲食店 返礼品 : お節料理、出張シェフ、飲食店の食事券など															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## ふるさと納税を活用した食ブランドの魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	25,070			寄附金 30,000	△ 4,930	ふるさと納税寄付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					20,420	25,070	飲食店への配分額を50%→60%に変更									
2月現計予算額の推移					1,519											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	寄付金額 (万円)	(目標)			(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	100万円×30店							
		実績			223											
活動指標	寄付者数	(目標)			(300)	(300)	(300)	(300)								
		実績			103											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
				・制度利用を促すため、今年度の実行者からの意見を参考に、飲食店への配分額を50%→60%に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 企業版ふるさと納税推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ ともに進める (総合力) 政策 [ 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] ・北陸新幹線県内開業に向けて、大型プロジェクトが進行しており、企業との パートナーシップや寄付、投資など、民間活力を呼び込む必要性 ・本県の企業版ふるさと納税の実績は、過去3年間 (R1~R3) において横ばい						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県の企業版ふるさと納税の実績 10,700千円 (R3)						
[事業目的] 企業版ふるさと納税を活用し、資金やノウハウなどの民間活力を取り込み、本県の地方創生を推進する。												
[事業内容] 企業版ふるさと納税に基づく寄付金を積み立て、寄付を受領した年度の翌年度以降の事業費に活用するため、「福井県まち・ひと・しごと創生基金」を設置・運営する。 ※積立金は、当該寄付金を活用する事業の担当課において予算計上												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	企業版ふるさと納税対象事業全般にかかる寄付金を積み立てることができる基金を設置している道府県 (令和4年9月現在)  北海道、福島県、富山県、佐賀県、熊本県、大分県					



## 企業版ふるさと納税推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	0											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9			財産収入 9	0	財産収入（運用利子）								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						9	【R4・2補正】奨学金返還支援基金からの移行分196,612千円（企業版ふるさと納税による寄付金を積み立てる基金を、「まち・ひと・しごと創生基金」に一元化することに伴い、奨学金返還支援基金を廃止）							
2月現計予算額の推移					196,615									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	寄付金額 (目標) 実績					(100,000)	(100,000)	(100,000)	過去3年間の寄付金額の平均（約10,000千円）×10倍					
活動指標	企業訪問件数 (目標) 実績					(60)	(60)	(60)	5社×12月					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。移住定住策の総合拠点である「ふるさと福井移住定住促進機構」における相談体制の充実・福井の魅力の発信力強化等により、U I ターン施策を強化する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 1,750人(2021年) 移住相談件数 10,282件(令和3年度) 新ふくい人 1,018人(令和3年度)						
[事業目的] 県外学生・社会人のU I ターンを促進するため、県および全市町が参画する総合拠点「ふるさと福井移住定住促進機構」を設置。福井・東京・名古屋・京都・大阪に相談窓口「福井暮らしはたらくサポートセンター(福井Uターンセンター)」を設け、移住・就職相談、県内企業とのマッチング(職業紹介)、情報発信等の施策を展開												
[事業内容] ① 福井暮らしはたらくサポートセンター(福井Uターンセンター)の運営 ア 福井 : 職業カウンセラー2名、移住相談員2名、マネージャー1名配置(ほか人材開拓員1名) イ 東京 : アドバイザー1名、移住相談員1名(ほか人材開拓員1名) ※一部民間委託 ウ 大阪 : アドバイザー1名(ほか人材開拓員1名) ※民間委託 エ 京都 : アドバイザー1名 ※民間委託 オ 名古屋 : アドバイザー1名 ※民間委託 カ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等 キ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内等の実施  ② 移住促進情報発信関連事業 ア 移住ガイドブック等を活用した情報発信 イ 県外での移住セミナー、県内相談会等の開催												
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 1,200人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) Uターン就職センター(福井)に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置。名古屋オフィス設置(民間委託)により、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 U I ターン人材開拓事業 (役割分担) 東京・大阪に配置した人材開拓員やイベント開催による移住希望者の拡大				
市町との連携状況	全市町の移住定住担当職員を機構の職員として発令 県・市町が一体となって移住定住施策を推進					他県の状況		全国で移住定住相談窓口等の拠点を設置(東京除く)				

## ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H27 年度 経過年数	R7 年度
補助率									□ その他			9 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	43,872	21,936			21,936	デジタル田園都市国家構想交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		47,178	37,373	44,793	44,103	43,872							
2月現計予算額の推移		47,178	37,373	44,793	44,103								
決算額の推移		46,081	35,153	42,647									
前年度までの 主な増減理由		H30年度 移住相談会、移住セミナーの縮減による減 R元年度 広報予算や北陸3県セミナー廃止による減 R2年度 京都事務所の設置による増 R3年度 福井オフィスへの職員配置1名増、大阪オフィスの民間委託に伴う増											
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人	(目標) (750)	(800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI				
		実績 820	1,004	1,018									
活動指標	相談件数	(目標) (9,000)	(9,500)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)					
		実績 9,326	10,471	10,282									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
各オフィスでUIターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、成果指標の新ふくい人数を目標どおり達成した。				事務経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	231		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## U I ターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌		
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分  <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託												
補助率	3/4、1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。特に、人口増に寄与する子育て世代の移住促進が大きな課題であることから、子育て世帯に対する加算制度の創設など、移住支援金支給制度の強化を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] 2021年 福井県 1万1,134人転入に対し、1万2,884転出により1,750人の転出超過							
[事業目的] 移住に係る初期費用の支援を行い経済的負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともにマッチングサイトを運営し、福井への移住を促進する。													
[事業内容] (1) 移住支援金の支給 ①東京圏型 東京23区在住者および通勤者が県内中小企業に移住就職した場合に支給(世帯:100万円、単身:60万円) ②18歳未満の子ども的人数×100万円を加算 ②全国型 ①以外の移住者に対して支給(世帯:50万円、単身30万円) ※支給金額、要件は市町が設定 ②子育て世帯に100万円加算  (2) マッチングサイト「291JOBS」の運営 R元年度に学生向け「働くなら、福井!」と社会人向け「ふくいUターン就職ネット」を統合 サイトに掲載する企業・求人情報に画像や動画を導入するなど県内企業の魅力発信、利用者と企業のマッチング機能を強化													
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 275人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	事業主体は市町 ①東京圏型 国1/2、県1/4、市町1/4 ②全国型 県1/2、市町1/2					他県の状況	移住支援金制度(東京圏型)は全国で実施(東京除く)						

## U I ターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	3/4、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	112,867	37,826			75,041	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		84,984	31,652	57,152	70,182	112,867	・移住支援金について、東京圏型・全国型ともに子育て加算を拡充					
2月現計予算額の推移		6,000	27,302	36,369	51,861							
決算額の推移		1,650	2,325	27,319								
前年度までの 主な増減理由		支給実績に応じて、予算額を見直し R4：移住支援金（全国型）の子育て加算における県の負担割合を増額										
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人 (目標)	(750)	(800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生、人口減少対策のKPI			
	実績	820	1,004	1,018								
活動指標	支給実績 (目標)	(100)	(30)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)				
	実績	3	48	208								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・移住支援金の支給により、成果指標の新ふくい人数を目標どおり達成				・子育て世帯の移住を推進するため、子どもを伴う移住に対する子育て加算を東京圏型、全国型ともに拡充				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## U I ターン人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	前田泰昌			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	委託、直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼び、移住・定住新略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題] 現在、地方移住への関心が高まっている状況にあり、移住関心層へのさらなる情報発信を行うことが福井へのU I ターンの促進には重要である。そのためには、相談者を待つのではなく、積極的に企業やコワーキングスペースを訪問し福井をPRすることで、人脈を広めるとともにU I ターン希望者を開拓していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  転出超過1,750人(2021年の人口移動報告)									
[事業目的] 東京・大阪・福井(名古屋)で人材開拓活動を展開。企業、関係団体等の訪問や移住希望者のスカウトを行うインターネットサービスの活用などにより、IT・製造・クリエイティブ人材等の新たな移住者層の開拓を行う。また、福井での生活経験がないIターン者層に向けて、福井暮らしについてイメージしてもらい、移住後の定着支援体制を充実させるため、受入体制を強化するとともに都市圏で地域団体やIターン移住者と相談・マッチングを行うフェアや、福井の暮らしを発信するセミナー・交流会を開催し、Iターン希望者や関係人口希望者層を開拓する。															
[事業内容]  ①人材開拓員の配置(東京、大阪【委託】、福井) (1) 企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの新たな移住者層の人材を開拓  (2) インターネットサービス(移住スカウトサービス「SMOUT」等)を活用した開拓 「SMOUT」…都市圏の移住希望者と地域のプロジェクト(求人等)をサイト上で結びつけるサービス。 地域に合う人材を直接スカウト可能  ②都市圏での相談・マッチング事業 (1) 「ふくい移住・かかわり方フェア」の開催 (2) 福井を伝えるセミナーの開催															
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 1,200人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 社会人U・Iターン就職拡大事業 (実績) H29年度移住・就職フェア参加者数(東京134名、大阪140名) H30年度出展ブース数50					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ふるさと福井移住定住促進機構運営事業  U I ターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信							
市町との連携状況	サポート団体にもメンバーとして参画 フェア等にも市町ブースとして参加する					他県の状況		移住大規模相談会実施 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 福島県, 栃木県, 群馬県, 千葉県, 新潟県, 富山県, 石川県, 山梨県, 長野県, 三重県, 京都府, 兵庫県, 和歌山県, 鳥取 県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 長崎 県, 大分県, 宮崎県, 沖縄県							

## U I ターン人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	15,202	7,601			7,601		デジタル田園都市国家構想交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		25,708	16,770	17,446	16,082	15,202						
2月現計予算額の推移		16,723	16,286	17,446	16,082							
決算額の推移		16,723	16,286	17,422								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふくい移住・かかわり方 フェア参加者数	(目標) (500)	(500)	(500)	(500)	(600)	(600)	(600)				
		実績 716	629	246	525							
活動指標	人材開拓員人材フォロー数	(目標)	(300)	(400)	(500)	(600)	(600)	(600)				
		実績	258	651								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・外的要因 新型コロナによる行動制限やイベント開催時期の流動化により 目標未達成				事務経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	880	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 移住サポート推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 都市部では地方移住への関心が高まっているが、県人口は依然として転出超過が続いている。都市部からの移住定住を強化するため、先輩移住者の人脈等を活用して「人が人を呼ぶ」活動を強化						[問題・課題を表す客観的データ]  転出超過数 (R3年) 1,750人						
[事業目的] 移住者等が展開するU I ターン・関係人口拡大に資する活動を支援し、先輩移住者等による「人が人を呼ぶ」活動を促進する。あわせて、移住の現地下見等に伴う移動費を助成し、人材招致を強化する。												
[事業内容] (1) 「移住サポーター」による移住定住促進 ・「移住サポーター」を募集、認定 ・サポーターを対象とした研修会の開催 ・サポーターによる現地コーディネート、情報発信、移住相談など、U I ターン・関係人口拡大に資する活動費を支給  (2) 交通費助成 ・移住の下見や就職活動、お試しテレワーク移住のため、県外から来県する人・世帯に対して移動費等の一部を助成 ・お試しテレワーク助成利用者には、本県への滞在日数に応じて滞在費を支給												
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 322人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 県・全市町が参画する移住定住の総合拠点として運営					
市町との連携状況	「移住サポーター」の認定に当たっては市町の推薦を依頼					他県の状況	サポーター制度は岐阜県、高知県などであり					



## 移住サポート推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R3 年度 経過年数 3 年	R6 年度
補助率	-					□ その他			事業開始年度				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,790	635			8,155	デジタル田園都市国家構想交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				6,788	11,357	8,790	移住サポーター活動費の減						
2月現計予算額の推移				6,788	11,357								
決算額の推移				2,177									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：お試しテレワーク助成を設置												
[成果指標等の推移]													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人	(目標) (750) 実績 820	(800) 1,004	(900) 1,018	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI				
活動指標	移住サポーター数	(目標) (20) 実績 23	(20) 24		(30)	(30)							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・移住サポーターによる移住希望者等への情報提供、相談対応、移住の準備活動への同行などにより、成果指標の新ふくい人数を目標どおり達成した。				・事業内容の見直しによる減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,567		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# 京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R7 年度	前田 泰昌
事業実施方法	直営										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ]	政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]	関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 福井県の大学進学者の内、関西圏への進学者数が最も多く、関西圏からのUIターン者を増やすことは、福井県の社会減対策のためにも重要である。そのため、関西圏と関わりを持つ人材による効果的な施策を実施し、学生や若者に対する発信力を強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井から京都への進学者数：493人 福井から関西圏全体への進学者数：1,143人 福井から関東圏および中京圏への進学者数：888人 (令和3年度入学生)					
[事業目的] 福井からの進学者が多い京都からの学生のUIターンや新ふくい人を増やすため、都市圏の高スキル人材や県内にIターンした若者、京都に関わりのある県内在住者による「移住促進チーム」を設置し、「人が人を呼ぶ」仕掛けを実行する。さらに、京都事務所と協力し、つながりの深い京都との関係人口の拡大のため、セミナーの開催を始めとした関わりづくりのための施策を実行する。											
[事業内容] (1) 「移住促進チーム」の設置 関西圏(特に京都)に所縁がある人材を中心に福井へのUIターン促進企画を展開するためのチームを設置 福井在住で京都に所縁がある者 5名 (2) 京都の移住促進施策の企画、立案 「移住促進チーム」が企画し、京都在住者をメインターゲットとしたセミナーや交流会の開催や地域への受け入れを実施											
[受益者] 福井への移住者						[想定される受益者数] 1,200人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・セミナー等のPRや講師選定等に県内市町と連携					他県の状況					

# 京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,145	1,072			1,073	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			3,119	2,598	2,324	2,145	事業見直しによる経費削減					
2月現計予算額の推移			1,750	1,750	2,324							
決算額の推移			889	1,259								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム員が発案したワーケーション滞在プラン、能力向上滞在プランの受入れを実施</li> <li>・ オンラインのイベントを定期的に行い、滞在プランを発信</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	セミナー等イベント参加者数	(目標)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)				
		実績	52	102	104							
活動指標	イベントの開催回数	(目標)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)				
		実績	4	3	6							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業実績 チーム員による積極的なイベント実施、情報発信などにより、目標を上回る人数のイベント参加があった</li> <li>・ 外的要因 新型コロナの影響によりイベント実施が困難な期間があったため</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度のイベント参加が好調であることから、県外事務所と連携したイベントの実施など、現地での企画を強化</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	179	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 若者・子育て I ターン応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	前田泰昌
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[ 楽しみを広げる(創造力) ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は人口が転出超過である一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。また、県内の有効求人倍率は全国一であり、企業は人手不足の問題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 転出超過1,750人(2021年の人口移動報告(外国人含む)) 福井県有効求人倍率 2.04倍(R4年8月分)						
[事業目的] 安定した雇用や子育て、教育環境など幸福度日本一の社会環境を活かし、Uターンに加えてIターンを拡大するため、都市部の若者や子育て世帯をターゲットに、福井の暮らしやすさや子育て環境の良さを体感する移住体験ツアーを実施し、移住定住を促進する。												
[事業内容] (1) 若者・子育て世帯向け移住体験ツアーの実施 ①若者向け ・都市部の20代から30代の若者向けに、福井の暮らしやすさを体感してもらうツアーを企画 ・職場、住居、地元スーパーなどの見学や先輩移住者との交流会を実施 ②子育て世帯向け ・都市部の子育て世帯向けに、福井の子育て環境の良さを体感してもらうツアーを企画 ・職場、住居、子育て支援施設、子どもの遊び場などの見学や先輩移住者ママとの交流会を実施  (2) 「移住応援パック」の発信 ・「仕事」「住まい」「定着支援(移住後のサポート)」を組み合わせた求人情報等の情報発信												
[受益者] 移住体験ツアー参加者						[想定される受益者数] 20人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  U I ターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	移住応援パック作成を連携して支援					他県の状況						

## 若者・子育て I ターン応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	委託、直営											経過年数			4 年
補助率															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	13,981	6,990			6,991	デジタル田園都市国家構想交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			21,051	19,979	16,107	13,981	求人掲載や移住体験ツアーの実施方法を見直し、効果的な事業運営を図る。								
2月現計予算額の推移			17,051	19,479	16,107										
決算額の推移			14,645	16,715											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新ふくい人 (目標) 実績		(800) 1,004	(900) 1,018	(1,000)	(1,000)	(1,200)	(1,200)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI						
活動指標	求人応募数 (目標) 実績		(120) 122	(120) 99	(120)	(120)	(120)	(120)							
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
・外的要因 新型コロナウイルスの影響により来県しての就職活動が困難となったこと に伴い求人応募が減少したため目標未達成				・求人掲載や移住体験ツアーの実施方法および経費を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,126				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## ワーケーション推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	前田泰昌
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、直営			経過年数								
補助率	1/2 (上限1,000千円) ※継続事業は上限500千円			3 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼び、移住・定住新略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は人口が転出超過である一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。テレワークの普及により、普段の仕事をしながら地方での長期滞在が可能となり、都市人材と地域を結びつけることができる。						[問題・課題を表す客観的データ] 転出超過1,470人(2020年の人口移動報告(外国人含む)) 都内企業のテレワーク実施率52.3%(2022年7月時点)						
[事業目的] 県・市町・観光事業者・関係機関等が一体となって、企業研修や休暇活用など都市部からの多様なワーケーション受入を推進するため、パッケージモデルの開発、マッチングの支援、情報発信等を展開する。												
[事業内容] ①パッケージモデルの開発 ・地域の強みや魅力を活かしたプランの開発 市町と連携し、地元との交流や体験活動を促進するワーケーションモデル等を開発、実施 補助率：県1/2 市町1/2 (新規：上限1,000千円、継続：上限500千円) 補助件数：9市町  ②ワーケーション受入拡大(マッチング) ・都市部の企業やフリーランス等をターゲットとして、ワーケーション受入を誘致 企業開拓型：都市部企業やフリーランスを開拓し、受入をコーディネート 広域型(市町横断型)：市町の魅力やコンテンツを組み合わせることで広域でワーケーションを受入  ③情報発信 ・ワーケーションサイトのプロモーションを実施												
[受益者] ワーケーション実施者						[想定される受益者数] 50人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新しい働き方・暮らし方推進事業 (実績) 都市人材25名					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町と連携し、地域の強みを生かしたパッケージモデル開発					他県の状況		ワーケーション自治体協議会会員自治体212 (1道24県187市町村)				

## ワーケーション推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、直営													
補助率	1/2 (上限1,000千円) ※継続事業は上限500千円													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,952	5,976			5,976		デジタル田園都市国家構想交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				14,424	17,109	11,952	補助金の補助上限額等の見直し ワーケーションマッチングのうち、市町パッケージ型を廃止							
2月現計予算額の推移			7,287	9,399	13,697									
決算額の推移				6,715										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ワーケーション参加者 (目標)			(50)	(50)	(50)	(100)	(300)	県内のワーケーション参加者数					
	実績			142	382									
活動指標	パッケージモデル開発 (目標)			(5)	(5)	(5)	(10)	(15)						
	実績			5	7									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・補助金を活用したパッケージモデルの開発および発信により、成果指標のワーケーション参加者数を目標どおり達成した。				・補助金の補助上限額等の見直し ・ワーケーションマッチングの内容を見直し、市町パッケージ型を廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,157			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 理系就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額 上限1,000千円											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのU I ターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県外大学等進学者数 2,613人/大学等進学者数4,100人 Uターン率27.4% (Uターン者数715人) (R4年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)						
[事業目的] 理系学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進する。												
[事業内容] (1) 業界研究会の開催 外部講師を招いた業界研究会を開催し、ものづくり産業を中心に県内の優れた企業などを紹介。 (2) 企業見学ツアーの開催 県内大学と連携し、理系学部の教員と学生を対象に、県内の優れた技術や製品を提供する企業を訪問するツアーを開催。 (3) 学生U I ターン奨学金返還支援事業 (独) 日本学生支援機構等の奨学金を借りている県外大学等の卒業者が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。												
[受益者] 理系学生、企業						[想定される受益者数] 学生800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						



## 理系就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額 上限1,000千円															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	24,714			(繰入) 21,900	2,814	基金繰入金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			69,705	69,884	70,390	24,714	奨学金返還支援事業について既採択者にかかる経費のみ計上									
2月現計予算額の推移			67,558	66,208	63,967											
決算額の推移			64,068	63,970												
前年度までの 主な増減理由		R4年度 認定定員の増 (50名→55名)														
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	Uターン者数(理工系)	(目標)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	長期ビジョン実行プランKPI							
		実績	175	128	124	142										
活動指標	各種説明会、補助金の参加者、利用者数	(目標)	(250)	(250)	(215)	(215)	(215)	(215)	(1)100人 (2)60人 (R3までは100人) (3)55人 (R3までは50人)							
		実績	106	111	104											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
・ 外的要因 新型コロナの影響によって企業の採用活動がオンライン主体となり、加えて都市部において売り手市場の傾向が強いことなどからUターン者数が横ばいとなり目標未達成				・ 補助制度の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	45,676					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,321人/県内大学等内定者数2,310人 県内内定率57.2% (福井労働局調査より (R4.3月卒業者))						
[事業目的] 就職活動が開始される前に企業と学生が出会う場であるインターンシップがより一層重要となっている。そのため、学生が、インターンシップを通じて就業意識を醸成するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供する。												
[事業内容] (1) 福井県インターンシップ事業(短期・長期・都市圏開催・職種探求コース) 2～3年生を対象に、夏休み期間(8～9月)に1週間～3週間程度のインターンシップを実施 都市圏開催コース： 都市圏に進学した学生が、進学先にいながら都市圏に支店のある県内企業のインターンシップに参加できるプログラムを実施 職種探求コース： システムエンジニアや海外営業といった特定の職種ごとに複数の企業で就業体験ができるプログラムを実施 (2) 冬季インターンシップ事業 3年生を対象に、冬季(11～1月)に1日もしくは半日単位で、複数の企業へ参加できるインターンシップを実施 (3) 1day企業見学会 1～2年生を対象に、1日ごとに複数の企業へ参加できる企業見学会を実施 (4) 県外学生の福井県インターンシップの参加を促進 県外大学でのインターンシップガイダンスの開催や、HP等による県外学生への広報により、県外学生の参加を促す												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 企業250社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	鳥根県：H22年度から実施 石川県：H27年度から実施					

## 学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,042	7,521			7,521	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,497	14,263	15,963	16,115	15,042	(1) 福井県インターンシップ事業・職種探求コースを減(5コースから3コース)					
2月現計予算額の推移		13,497	14,263	15,963	16,115							
決算額の推移		13,496	13,765	15,805								
前年度までの 主な増減理由	R3年度より福井県インターンシップ事業に都市圏開催コースと職種探求コースを追加 R4年度に職種探求コースを増(3コース→5コース)											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数およびUターン 者数	(目標) (1,970) 実績 1,958	(1,970) 1,810	(1,970) 2,056	(1,970) 2,036	(1,970)	(1,970)	(1,970)	県内大学等卒業者の県内就職者数およびUターン者数 (R1～4年度の平均人数を上回る人数)			
活動指標	インターンシップ参加者 数	(目標) (640) 実績 487	(640) 523	(640) 492	(640) 441	(640)	(640)	(640)	県内学生400人、県外学生240人			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点					事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業による要因 実施内容と学生からの需要が一致しない部分があり目標未達成</li> <li>・ 外的要因 新型コロナの影響により県外からのインターン参加が困難となり 目標未達成</li> </ul>			参加者の需要を踏まえ、(1) 福井県インターンシップ事業における職種探求コース数を減(5コース→3コース)					<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,073	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 県外に進学した学生にとって、県内で就職活動をするために現住所と福井を 何度も往復する必要があり、多額の交通費が必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 県外大学から県内就職を行った学生が、就活をした際に支障に感じた内容 ・福井までの距離・時間 39.7% ・福井までの交通費 41.8% ※R4年度 新規学卒者対象のUターン調査(アンケート結果より)						
[事業目的] U I ターンして就職を希望する県外学生と県内企業との早い段階からの接触機会の充実とともに、県外学生のU I ターン就活に係る交通費を支援し、インター ンシップの参加や県内での就職活動を応援する。												
[事業内容] 交通費の補助 県外の学生に県内の就活行事等への参加を促すため、福井への移動に係る費用の一部を補助  対 象：県内就職を希望する県外大学等在学者の全学年・県外に居住する第二新卒者(大学等卒業後3年まで) 就活行事：県が主催・共催等を行うインターンシップ、業界・企業説明会、合同企業説明会、 および、企業の採用試験等 支援要件：県内で開催する就活行事への参加や県内企業で就職活動のうち、企業から出席の認定を受けているもの 支 援 額：交通費 定額(3,000円～14,000円)×2回 都道府県別の定額とし、定額より少ない場合は、本人が支払いした額を上限として支援												
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 8,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン学生就職活動応援事業 (実績) H31 利用者合計 11人(Uターンバス 5人、補助金 6人)、利用率 34.7% H30 利用者合計 121人(Uターンバス 55人、補助金 55人)、利用率 25.3% H29 利用者合計 79人(Uターンバス 59人、補助金 20人)、利用率 18.4%					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	補助事業実施のPRを市町と連携して行う。					他県の状況		-				

## U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,936				8,936							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,854	12,310	9,394	8,184	8,936	支援対象者数増(430人→500人)					
2月現計予算額の推移		9,366	10,532	7,944	8,184							
決算額の推移		4,818	4,198	6,672								
前年度までの 主な増減理由	実績に応じた減額											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率 (目標)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
	実績	32.1	26.5	27.2	27.4							
活動指標	支援事業利用者数 (目標)	(814)	(1,300)	(500)	(430)	(500)	(500)		前年度までの実績により目標を設定			
	実績	312	247	373								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・外的要因 新型コロナウイルスの影響によって企業の採用活動がオンライン主体となり、加えて都市部において売り手市場の傾向が強いことなどからUターン率が横ばいとなり目標未達成				県内の就活行事等への参加を促し、Uターン就職を推進するため、令和4年度の実績を踏まえ支援対象者数を増(430人→500人)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 学生U I ターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのU I ターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県外大学等進学者数 2,613人/大学等進学者数4,100人 Uターン率27.4% (Uターン者数715人) Iターン者数1,035人 (R4年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)						
[事業目的] 経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、都市部では採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、U I ターン就職を促進する。												
[事業内容] (1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を都市圏で開催し、県内企業に対する関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。 (2) 合同企業説明会等の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を4都市圏で開催する。 (3) 学内交流会等の開催 就職支援協定校等の県外大学内において、県内就職事業等に関するセミナーを開催するほか、OB・OG交流会、Uターン相談会、採用担当者との交流会等を開催する。 (4) 学生・企業相互のアプローチ支援 県内企業情報や就活関連イベント情報等の送付により、学生の情報収集および企業研究を支援する。 (5) 県外進学者のUターン促進 県外進学者の動向を把握し、Uターン就職支援情報や各種イベント等の情報提供を継続的に行い、将来のUターンに結びつける。 (6) 低学年向けUターンハンドブック 大学1、2年生、高校3年生に向けて、就活スケジュールや企業の選び方の他、県の就職支援施策等をするハンドブックを作成、配布し、福井県へのUターン意識の醸成を図る。 (7) 就職支援や企業等の情報発信強化 WEBを中心とした就活が普及したことから、WEBに対応した就職支援や企業情報等の情報発信が必要 (8) 就活情報サイト291JOBSの機能強化 企業情報やインターンシップ情報など情報量の多いコンテンツの表示方法をスマホ利用を前提とした表示方法に改修し、学生の利用促進を図る。												
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 2,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生就職情報提供事業 他 (実績) H30参加学生 546人 内訳・就職総合イベント 縁job 195人 ・業界・企業研究会 ふくいDAY 205人 ・学内行事 146人					<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 関連事業の有無・ 役割分担						
市町との連携状況						他県の状況						

## 学生U I ターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営								経過年数	4 年		
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,143	10,071			10,072	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			13,003	18,074	11,927	20,143	(2) 開催地の増(2都市→4都市) (6) (8) の追加 (7) R4年度withコロナ就活支援事業より移動					
2月現計予算額の推移			13,003	16,348	11,927							
決算額の推移			8,393	14,283								
前年度までの 主な増減理由	R4年度 就活カウントダウン同窓会支援事業の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率	(目標) (32.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
		実績 32.1	26.5	27.2	27.4							
活動指標	交流会等参加人数	(目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)				
		実績	279	399								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・外的要因 新型コロナウイルスの影響によって企業の採用活動がオンライン主体となり、加えて都市部において売り手市場の傾向が強いことなどからUターン率が横ばいとなり目標未達成				・進学者の多い都市圏での活動を強化するため、合同企業説明会の開催地を増(R3:2都市(大阪・名古屋)→R4:4都市(東京・大阪・京都・名古屋)) ・また、大学低学年時からUターン意識を醸成するため、低学年向けUターンハンドブックを新たに作成。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 県内学生・女性定着支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,321人/県内大学等内定者数2,310人 県内内定率57.2% (女性) 県内大学等県内内定者数759人/県内大学等内定者数1,066人 県内内定率71.2% (福井労働局調査より(R4.3月卒業者))					
[事業目的] 県内学生および女子学生等の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供する。											
[事業内容] (1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を開催し、県内企業に関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。特に女子学生の県内定着を促進するため、女性限定の交流会を開催する。  (2) 合同企業説明会の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を開催する。  (3) サマー求人企業説明会の開催 高校卒業予定者と県内の求人企業が参加する企業説明会を開催する。											
[受益者] 対象学年となる学生、生徒、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 生徒(高校生)2,000人 企業600社					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい就活応援・企業魅力発信事業 ふくい合同企業説明会開催事業 (実績) <ふるさと企業魅力発見キャリアフェア> 学生682名、企業276社(H30) <サマー求人企業説明会> 生徒1,859名、企業582社(H30)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況					



## 県内学生・女性定着支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	9,055	4,527			4,528	デジタル田園都市国家構想交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			8,207	9,085	9,085	9,055	(1) 女性限定の交流会を追加									
2月現計予算額の推移			8,127	9,085	9,085											
決算額の推移			8,349	8,057												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 (2) 合同企業説明会の開催日数を1日→2日へ変更したことによる会場使用料の増額（コロナ禍での三密回避のため）															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数	(目標) 1,350	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数							
		実績 1,128	1,127	1,329	1,321											
活動指標	各種説明会の参加者数	(目標) 2,850	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(2,850)	(1) 200人 (2) 650人 (3) 2,000人 令和2年度は(3)がオンライン開催となり参加者数不明							
		実績 3,813	971	3,834												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
・ 成果指標、活動指標ともに目標をおおむね達成				事務経費の見直し				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	30					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

# キャリアナビセンター運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	前田 泰昌			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる (創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,321人/県内大学等内定者数2,310人 県内内定率57.2% (福井労働局調査より (R4.3月卒業者))									
[事業目的] H29年4月にジョブカフェの一部機能をFスクエアに移転し開設したキャリアナビセンターを大学生等の総合就職総合窓口として引き続き運営することにより、新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、大学生等の県内企業就職促進の拠点とする。															
[事業内容] 新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けを主に行う (1) ○しごとカフェ事業 ・企業や講師による講座や交流会を開催 (年6回)。対面開催を基本とするがオンライン開催や動画配信も実施。 ・参加学生による参加企業へのインタビューを実施し、WEBで公開。 ○Fスクエア若者定着促進センター (利用者管理業務を含む) ・キャリアアドバイザーによる就職対策セミナーや就活講座を開催 (ES対策、GD対策、面接対策など) ○アドバイス・職業適性診断事業 ・キャリアアドバイザーによる対面、オンライン、電話による個別カウンセリング業務 ・キャリアナビセンターの広報活動のため、県内大学でのキャリア教育講義に参加 (2) ○企業×学生交流会開催事業 ・学生による運営チームと共同で企画し、企業と学生の交流会を開催 (年3回) ○業界研究会や合同企業説明会等へのスペース活用 ・県内企業が参加する業界研究会や合同企業説明会の開催 ・企業の自社PRへのスペース活用 (パネル展示、試供品の配布、個別説明会へのスペース提供など) (3) ○広報事業 ・インスタグラム等のSNSを活用した企業紹介やイベント情報の発信 ・学生向け、大学向けにメールマガジン (イベント情報など) を配信															
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	(石川県) 若年求職者を対象に「ジョブカフェ石川」を運営し、インターンシップ支援、企業・求人情報等サイトの運営等を行っている。 (富山県) 学生から40代前半の若者を対象に「ヤングジョブとやま」を運営し、生活支援等総合的な相談、企業・求人情報等サイトの運営、職業訓練助成事業等を行っている。								

## キャリアナビセンター運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,387	7,693			7,694	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,287	15,764	16,054	15,596	15,387						
2月現計予算額の推移		15,287	15,764	15,054	15,596							
決算額の推移		15,287	15,389	14,712								
前年度までの 主な増減理由		R2年度 県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催（通年）  R3年度 オンライン対応事業の追加 企業×学生交流会開催事業の追加（R2年度は本事業とセットで委託）										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	イベント参加者数	(目標) (1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,930)	(1,930)	(1,930)	R5年度より、R1～R3年度利用者数の平均人数を上回る人数を目標とする			
	相談利用者数	実績 1,579	2,287	1,895								
活動指標	交流会開催回数	(目標) (25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)				
		実績 29	16	65								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・成果指標、活動指標ともに目標を達成した。				・事務経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	209	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職、Uターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県外大学等進学者数 2,613人/大学等進学者数4,100人 Uターン率27.4% (Uターン者数715人) (R4年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)						
[事業目的] 新卒者の就職にあたっては、保護者のアドバイスが決め手になる場合が多く、学生に対する保護者の影響力は大きい。 保護者は学生の就職活動について関心が高く、年間を通じて県内企業や就職活動の最新情報を知ってもらう取り組みを行うことで、保護者が学生に適切なアドバイスをし、学生の県内就職を後押しする。												
[事業内容] (1) 就職対策セミナーの実施(計3回) ・保護者が、就職活動の現状や学生へのアドバイスの仕方を知る。  (2) 高校生の保護者向けUターンセミナー、ワークショップ(計1回) ・地元就職の意識付けをしてもらうためには、高校在学中から積極的に呼びかけを行う必要がある。 保護者などの周囲の人間から高校生に対して語り掛けを行ってもらい、Uターン意識の醸成を図る。												
[受益者] 対象学生の保護者、学生						[想定される受益者数] 保護者3,500人 学生3,500人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	(山口県) H28～ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回(保護者2回、学校関係者2回)  (熊本県) H29～ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回(すべて保護者対象)					

## 保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,593	1,296			1,297	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,628	5,739	6,585	2,169	2,593	(1) 就職対策セミナーの回数増(2回→3回(嶺南開催1回))					
2月現計予算額の推移		5,628	3,291	6,585	2,169							
決算額の推移		5,621	3,291	6,034								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 保護者向け企業見学バスツアーを廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数			
	実績	1,128	1,127	1,329	1,321							
活動指標	保護者、学生の参加者数 (目標)	(300)	(300)	(100)	(100)	(130)	(100)	(130)	(1) 30人×2回 (R5年度は3回) (2) 40人×1回			
	実績	164	84	102	126							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・成果指標、活動指標ともに目標をおおむね達成した。				・県内就職に繋げていくため、就職対策セミナーの回数を増(2回→3回)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 「産地合説」開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ]	政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]	関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 伝統工芸産業では生産額や従事者数の減少、高齢化が課題となっている。若者を産地に呼び込むには、仕事内容を知ってもらうだけでなく、地域住民や職人、先輩移住者と交流してもらう場を設け、地域の魅力を知ってもらうことが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 伝統的工芸品7産地 生産額 H7: 23,792百万円 → R2: 10,730百万円 従事者数 H7: 2,741人 → R2: 1,603人					
[事業目的] 伝統工芸や地場産業に関心のある県外の学生・若者を対象に、①地域の産業に根差した生活環境や暮らしの紹介、②地場企業や工房等の見学や仕事の体験、③職人・技術者や地元住民との交流、などを通じて産地で働き生活する魅力を発信し、学生・若者のUターンを促進する。											
[事業内容] 対象地域および地場産業  ・丹南エリア(1,200千円) 丹南地域に集積した伝統産業(眼鏡、漆塗、製紙、打ち刃物など)  実施内容 ・都市圏における交流会 都市圏に産地の職人やワーカーが出向き、学生・社会人を対象とした交流会を開催 ・職場見学・体験実習 企業、職場、工房等を巡る職場見学会や、実際に作業を体験する職場実習を実施 ・職人等との交流会 地域住民や職人、ワーカー等との交流会を開催											
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数] 1,603人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・地場産業の市町と集客や実業所選定などで連携し事業を実施する					他県の状況					

## 「産地合説」開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			R2 年度 経過年数 3 年
補助率						□ その他			事業開始年度			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,251	2,251	1,200	0	開催エリアを丹南エリアに限定 若狭エリアは地域のしごと・暮らしインターン推進事業で実施					
2月現計予算額の推移			2,251	2,251	1,200							
決算額の推移			1,100	1,301								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	産地合説への参加者数 (目標)			(50)	(50)	(30)	(30)	(30)	目標：丹南エリア 30人			
	実績			44	10	15						
活動指標	産地合説開催回数 (目標)			(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	目標：丹南エリア 1回			
	実績			2	1	1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業による要因 事業開催地域を2ヶ所から1ヶ所としたことにより、目標未達成</li> <li>・ 外的要因 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業規模縮小により、目標未達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度のトライアル予算とあわせて新規事業化を予定</li> </ul>				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,200	
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 移住情報発信強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを上げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 都市部では地方移住への関心が高まっているが、県人口は依然として転出超過が続いている。都市部からの移住定住を強化するため、都市部の若者・子育て世帯をターゲットに、移住関心層を開拓						[問題・課題を表す客観的データ] 転出超過数 (R2年) 1,470人						
[事業目的] 都市部の若者・子育て世帯をターゲットとして、インターネット広告や、移住ポータルサイトを刷新し、福井の子育て環境の良さなどの魅力発信を強化することにより、移住関心層を掘り起こし、移住者の増加を図る。												
[事業内容] (1) 団ツジを活用したインターネット広告の配信 (7,700千円) ・都市部の若者・子育て世帯に対し、ナッジを活用して福井の子育て環境の良さなどを訴求するインターネット広告を配信 ・移住後の暮らしを目的別にPRするLPサイトを構築し、インターネット広告からLPサイト、「移住ナビ」へと誘導 ・年齢、性別、時間帯などに応じて広告を最適化配信し、移住フェアへの参加を誘導  (2) 移住ポータルサイト「ふくい移住ナビ」のリニューアル (3,960千円) ・現サイト(平成27年度より稼働)を全面改修 ・サイト訪問者の行動分析に基づき、スマートフォン対応化、デザイン改修などのリニューアルを実施												
[受益者] 20代~40代の都市圏在住者						[想定される受益者数] 2,000万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担)  県・全市町が参画する移住定住の総合拠点として運営					
市町との連携状況						他県の状況						



## 移住情報発信強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田泰昌						
事業主体		県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法		委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額																	
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移					11,660	0											
2月現計予算額の推移					11,660												
決算額の推移																	
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	新ふくい人 (目標) 実績				(900) 1,018	(1,000)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI								
活動指標	移住ナビPV数(月間) (目標) 実績					(15,000) 36,959			※1月末までの月間平均PV数								
[事業の評価]																	
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価									
・ナッジを活用した効果的なインターネット広告およびLP(ランディングページ)により、移住ナビ閲覧件数が目標よりも大幅に上昇し、目標を上回る成果が得られた。				・情報発信に特化した事業として新たに要求				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	11,660						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> その他							

## 女性就活支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、本県のUターン率について女性の方が男性に比べ低いため、女子学生に対して福井へのUターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数(女性)352人/県外大学等進学者数(女性)1,241人 Uターン率(女性)28.4% (R3年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)					
[事業目的] 本県のUターン率について女性の方が男性に比べ低い中、女子学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUターン就職を促進する。											
[事業内容] 就活女子会の開催  内容 : 若手の女性社員との交流会等を開催し、就職活動のことや暮らし方、働き方について自由に意見交換を行う。 場所 : 福井1回(3月) 京都1回(2月 就職活動解禁直前)											
[受益者] 県外の大学に進学し在学中(1~4年生)の女性						[想定される受益者数] 4,600人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生Uターン就職推進事業 (役割分担) 女性支援に特化				
市町との連携状況						他県の状況					

# 女性就活支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,439	902	854	0						
2月現計予算額の推移			1,439	902	854							
決算額の推移			586	856								
前年度までの 主な増減理由	実績に応じた減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン者数 (目標)	(820)	(842)	(890)	(886)	(886)	(886)	(894)				
	実績	775	830	683	727	715						
活動指標	イベント参加者数 (目標)			(40)	(40)	(40)	(40)					
	実績			21	23	13						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・ 外的要因 新型コロナウイルスの影響によって企業の採用活動がオンライン主体となり、加えて都市部において売り手市場の傾向が強いことなどから目標未達成				・ 県内学生就活に関する事業と併せて実施することとして統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	854	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 学生 I ターン就職推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営										
補助率											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等	[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井への I ターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] I ターン者数978人 (R3年度大学新卒者等の採用状況調査結果より) 県内大学等の県外出身者の県内内定率13.3% (R3.3月 大学私学課調査より)					
[事業目的] 本県人口の減少を食い止めるために、県外の大学生等に福井への I ターン就職を強く働きかける。											
[事業内容] (1) 学内セミナー開催事業 就職支援協定校を中心に、大学内で、福井で働くメリット、県内企業の魅力を説明するセミナーを開催(県内企業同行) (2) 大学祭出店事業 就職支援協定校を中心に、大学祭に出店し、福井で働くメリットを紹介。あわせて、県内企業と県外学生の交流を図る(県内企業同行) (3) 都市圏学生向けインターンシップコーディネート事業 都市圏の学生に、地場産業を中心に“福井”の企業の魅力が伝わるインターンシップを企画し、開催											
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

## 学生 I ターン就職推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			3,085	3,085	3,085	0										
2月現計予算額の推移			651	751	1,577											
決算額の推移			31	106												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	I ターン者数 (目標)	(600)	(650)	(700)	(750)	(800)	(850)	(850)	令和5年度目標850人 (UIターン動向調査)							
	実績	556	683	704	978	1,035										
活動指標	各種説明会の参加者数 (目標)			(300)	(300)	(300)			(1)150人 (2)100人 (3)50人							
	実績			0	61	153										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
・ 外的要因 新型コロナの影響により事業実施が困難となったため目標未達成				・ 学生のUターン就職にかかる事業と統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,085					
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## w i t h コロナ就活支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	前田 泰昌			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<p>コロナ禍により就職活動が対面からオンラインへの切り替わりが進む中、学生がWEB上で効率的に情報収集できるコンテンツや説明会などの開催が必要とされており、企業側としてもオンラインに対応した採用活動を行っていく必要がある。</p>						<p>WEBを使った就職活動を経験した学生 50.8% (R2年度17.9%) (R3年度大学新卒者等の採用状況調査結果より) プレントリーした企業を知った経路 ・ナビサイト67.4% ・オンラインイベント 30.6% (学情調査(2021.6)より)</p>									
[事業目的]															
<p>コロナ禍により就職活動のスタイルが変化するなかで、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増加させ、県内定着やU Iターン就職を促進する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) オンライン企業説明会の開催 従来の対面式での合同企業説明会に加え、オンラインでの企業説明会を開催する。また、県内企業の特徴や採用情報等をPRする動画を作成・編集し、就職活動が本格化する3月よりHP等でオンデマンド配信する。</p> <p>(2) 就職支援や企業等の情報発信強化 コロナ禍で学生が大学に来ず、就活は学生がWEBを用いて独力で行う状況にあるため、これに対応した情報発信が必要 ・WEB広告を用い、福井暮らしはたらくサポートセンターなどの相談機関や就職支援施策について、県外学生への認知度を向上 ・学生ニーズに対応したコンテンツとして県内企業の業界マップを作成し、WEB上や冊子として発信</p>															
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人 県内企業1,000社									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	—								

# withコロナ就活支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	前田 泰昌			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			7,448	6,520	0									
2月現計予算額の推移			7,448	6,520										
決算額の推移			6,795											
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：就職支援や企業等の情報発信において制作するコンテンツの内容による予算額の減													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	Uターン率 (目標)	(31.0)	(32.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
	実績	31.5	32.1	26.5	27.2	27.4								
活動指標	企業説明会の参加者数 (目標)				(300)	(300)	(300)	(300)						
	実績				97									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・外的要因 新型コロナウイルスの影響によって企業の採用活動がオンライン主体となり、加えて都市部において売り手市場の傾向が強いことなどから目標未達成				・オンラインでの就職活動が一般化したことから他の就活関連事業と統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,520			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				